



NETUREN  
REPORT

2012

第102期  
ネットレンレポート

2012年4月1日から2013年3月31日まで

一より強く、よりしなやかにー  
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネットレン**  
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

# MESSAGE FROM THE MANAGEMENT

## 株主の皆様へ



代表取締役社長

福原 哲一

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、当社の第102期ネットレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、電気料金の値上げや円高の長期化などの景気下振れリスクを抱え不安定に推移しました。後半になって、政権交代による経済政策の変化への期待から、株式市場が回復し、為替相場も円安基調となりましたが、実体経済の回復の動きは、いまだ不透明な状況となっております。

また、世界経済は、ユーロ不信や中国経済の成長鈍化などの影響もあり、停滞感を払拭しきれれておりません。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として建設機械、工作機械業界からの受注の減少が、当社グループの業績に影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,728百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3,826百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は4,361百万円（前年同期比2.4%減）、当期純利益は2,422百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

さて、当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境および財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき期末配当10円とさせていただきますこととなりました。これにより中間配当5円を含めた年間配当は、1株につき15円となります。

今後のわが国経済は、当連結会計年度の後半から、株式市場が回復し為替相場も円安基調となるなど、企業業績回復の兆しが見えてきたものの、一方では、欧州のソブリンリスク問題や中国の景気の停滞、電気料金の値上げなどが不安要素として残っております。当社グループにおいても、建設機械業界、工作機械業界からの受注が減少しており、事業環境は厳しくなってきました。

このような状況ではありますが、海外事業投資を含む積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネットレングループの企業価値向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく申し上げます。

平成25年6月

## NETUREN FLASH

### 第12次中期経営計画「Global Challenge 30」の見直し

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、ネットグループ 第12次中期経営計画「Global Challenge 30」（平成24年3月8日公表）を以下のとおり見直しました。

#### 1. 連結経営目標

	平成27年3月期 今回見直し計画	平成27年3月期 当初計画
売上高	540億円以上	600億円以上
うち、海外売上高比率	26%以上	30%以上
営業利益	50億円以上	60億円以上
営業利益率	9.5%以上	10.0%以上
ROA（総資産経常利益率）	7.5%以上	9.0%以上
ROE（自己資本当期純利益率）	6.5%以上	8.0%以上

（注）売上高目標については、今後の原材料価格および販売価格の変動により影響を受けることがあります。

#### 2. 見直しの理由

当社グループを取り巻く事業環境が当初計画立案時から変化してきていることをふまえ、このたび計画の見直しを行いました。この事業環境の変化とは、建設機械・工作機械業界からの受注が想定以上に落ち込み、その回復には、なお時間を要するとみられること、中国の景気停滞の影響などから、一部の中国連結子会社の業績が計画を下回っており、この傾向は今後もしばらく継続するとみられることなどであります。

### チェコ共和国に合弁会社「Neturen Czech s.r.o.」を設立

当社グループでは、IH（誘導加熱）技術を利用した冷間成形用の高強度ばね鋼線（以下、ITW<sup>®</sup>）の製造・販売を行っておりますが、欧州における自動車部品メーカー等からのITW供給要請が高まっていること、また、さらなるITWの拡販を目的として平成25年1月にチェコ共和国に合弁会社を設立、現在、平成26年4月の操業開始に向けての準備を進めております。

今後、欧州における事業戦略の重要な拠点となることが期待されております。

### インドネシア共和国に合弁会社 「PT. NETUREN INDONESIA」を設立

当社グループでは、かねてよりIH（誘導加熱）装置等の製

造・販売を行っておりますが、近年、取引先の海外進出が増加しております。市場のグローバル化に対応するとともに、既存の取引先に加え新規の取引先からの受注をも的確にとらえていくことを目的に、平成25年3月、インドネシア共和国に合弁会社を設立することを決定いたしました。

今後、東南アジアにおける事業戦略の重要な拠点となることが期待されております。

### 茨城工場建設の進捗について

平成25年10月の竣工にむけて、工場の建設は、順調に進んでおります。

なお、このたび工場の名称を「茨城工場」と正式決定いたしました。茨城工場では、既存の受注対応に加え、新規顧客の取り込みを行ってまいります。



茨城工場完成予想図

### 日本熱処理技術協会賞を受賞

平成25年6月、一般社団法人日本熱処理技術協会より当社の三阪研究開発センター長が日本熱処理技術協会賞の「技術賞」を、また、株式会社ネットレン小松の大竹社長が「技術功労賞」をそれぞれ受賞いたしました。（授与者は、深谷研悟会長）

「技術賞」は、熱処理設備あるいは熱処理技術の開発、改良に貢献した者に対し、また「技術功労賞」は、現場技術者、技能者として熱処理技術の発展に顕著な貢献をした者に対し表彰が行われるものです。今後とも社業に精励し、さらなる発展を目指す所存であります。



三阪センター長（右）



大竹社長（右）

## 二重硬化層高周波焼入れ “W-IQ” (WIQ®)

高周波熱処理は、表面付近の高い硬さと大きな圧縮残留応力、微細結晶粒などの特長を活かし、鉄鋼材料の耐摩耗性、耐疲労性、強靱性の向上に役立っています。

また近年、CO<sub>2</sub>削減を目的とし、自動車部品などではより小型、軽量化が求められており、そのための高強度、高機能化ニーズに対して、弊社では1秒以内の超急速短時間加熱焼入れ（SRIQ®：Super Rapid Induction heating and Quenching）を用いた歯車の輪郭焼入れ技術を開発・実用化し、高強度、低変形、インライン化が可能となりました。

ただ、高周波焼入れ前に、たとえば歯車形状に機械加工を行う場合、SRIQでは調質（注）処理が必要となるケースがあり、切削性等の加工性の低下、工程の増加という課題がありました。

そこで、開発したのが、2回焼入れにより二重硬化層を形成する“W-IQ”です。

本工法は、①1回目の通常の高周波焼入れで深めの硬化層を形成、②2回目のSRIQ時の予熱を活用し自前で調質組織を形成、③2回目のSRIQで輪郭焼入れ層を形成する方法です。

本工法により、工程省略、良好な加工性確保、従来の高周波焼入工法に対して大幅な強度向上と“W-ティ®（定・低）変形”を図れることがわかりました。

現在、素材～製品性能を一気通貫で見渡した工程間コラボレーションも含めて、さらなる高強度化、高精度化が両立できる技術として適用拡大を図っています。

注：調質とは、鋼の靱性と強度向上を目的に「焼入れ-高温焼戻し」を行う熱処理工程をいう。

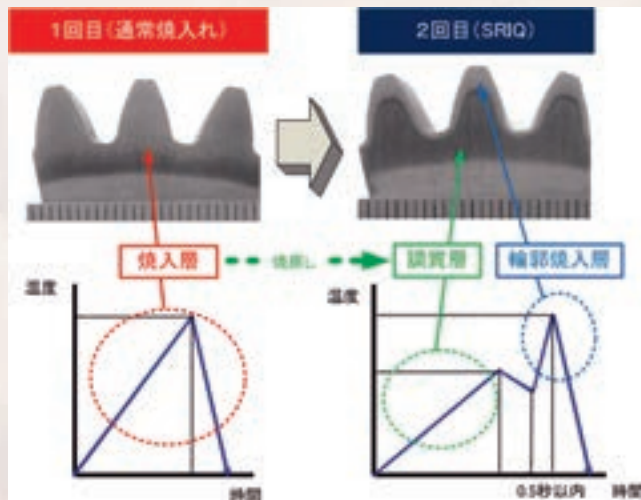


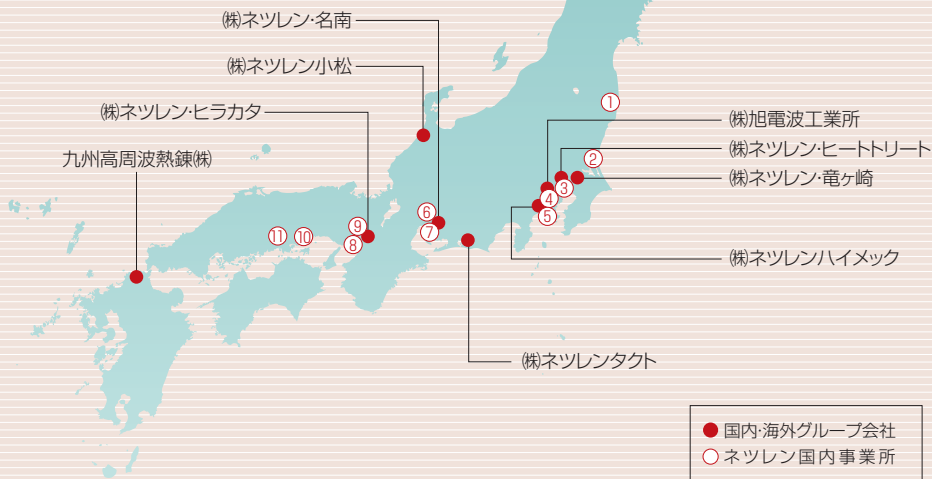
図 W-IQの熱処理工程

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。



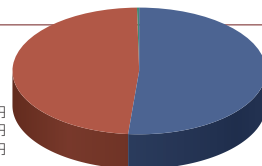
### ネットレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 寒川工場
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場
- ⑥ 可児工場
- ⑦ 刈谷工場
- ⑧ 尼崎工場
- ⑨ 神戸工場
- ⑩ 赤穂工場
- ⑪ 岡山工場



# SEGMENT INFORMATION

## セグメント別営業の概況



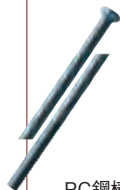
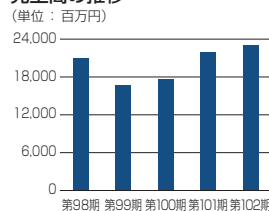
### 製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の販売が引き続き好調に推移したことなどによります。

また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線 (ITW®) の販売量も、前年同期と比較し増加いたしました。これは、主として米国での販売量が増加したことなどによります。

この結果、売上高は23,085百万円 (前年同期比5.5%増) となりました。

#### 売上高の推移



PC鋼棒



高強度せん断補強筋



サスペンションばねの使用例

#### PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

#### ばね鋼線関連製品

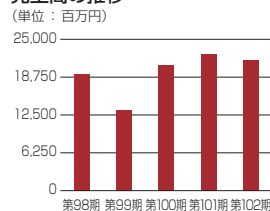
高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW) の製造・販売を行っております。

### IH事業部関連事業

自動車部品関連の売上高は、前年同期と比較し増加しましたが、熱処理受託加工関連、建設機械部品関連の売上高は、主として建設機械、工作機械業界からの受注減少により、前年同期と比較し減少いたしました。一方、誘導加熱装置関連の売上高は、受注環境が比較的堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,552百万円 (前年同期比4.6%減) となりました。

#### 売上高の推移



旋回輪の高周波焼入れ



コンパクトCVJ焼入れ機

#### 熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

#### 自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバー、EPS用ウォームホイール等の自動車部品および建設機械用旋回輪の製造・販売を行っております。

#### 誘導加熱装置関連

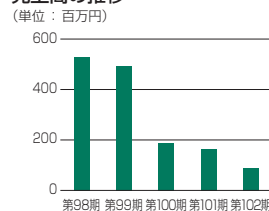
誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

### その他

当該セグメントは、不動産賃貸事業等であります。当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィスのフロアの一部に未契約期間があったことなどから、賃貸収入は減少いたしました。

この結果、売上高は90百万円 (前年同期比45.2%減) となりました。

#### 売上高の推移



オーバルコート大崎マークウエスト

#### 賃貸事業

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が所有するフロアおよび当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

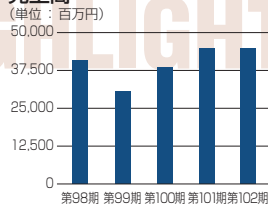
#### その他

上記以外の事業であります。

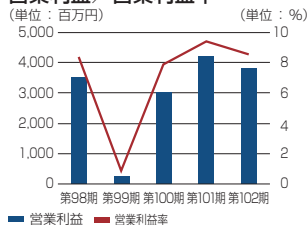
# CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

## 連結財務ハイライト

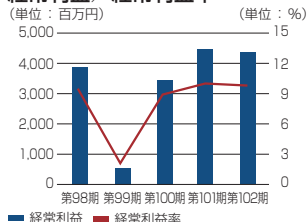
### 売上高



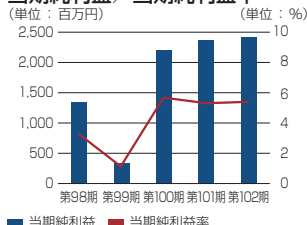
### 営業利益／営業利益率



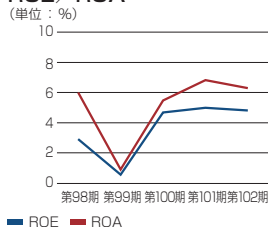
### 経常利益／経常利益率



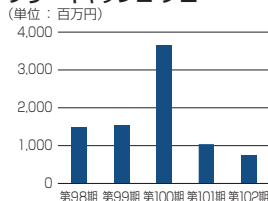
### 当期純利益／当期純利益率



### ROE／ROA



### フリーキャッシュ・フロー



### キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
自己資本比率	74.9	75.7	73.1	72.4	73.1
時価ベースの自己資本比率	40.8	50.7	48.3	48.7	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8	0.8	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	45.4	42.1	46.3	69.9

### ●資産の部

流動資産は、前期比0.5%減少の317億59百万円となりました。これは、売上増加に伴い、たな卸資産が4億39百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億11百万円減少したことが主な理由です。

固定資産は、前期比11.3%増加の388億24百万円となりました。これは、当社茨城工場新設決定に伴う事業用地の取得や、海外拠点における生産設備の整備などにより有形固定資産が21億29百万円増加したこと、投資有価証券が14億5百万円増加したことなどが主な理由です。

この結果、資産合計は、前期比5.7%増加の705億83百万円となりました。

### ●負債の部

流動負債は、前期比2.3%減少の137億33百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済が進んだことなどによります。

固定負債は、繰延税金負債の増加などにより、前期比4.2%増加の14億73百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期比1.7%減少の152億7百万円となりました。

### ●純資産の部

株主資本は、利益剰余金が18億68百万円増加したことにより、前期比3.7%増加の526億46百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、73.1%となりました。また、純資産合計は、前期比7.9%増加の553億76百万円となりました。

今後、資産および株主資本の効率性を高めることにより、より強靱な財務体質を構築していく所存です。

# CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 財務諸表の概況（連結）

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>31,912</b>	<b>31,759</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,059</b>	<b>13,733</b>
現金及び預金	11,028	10,849	支払手形及び買掛金	5,884	5,749
受取手形及び売掛金	16,427	14,816	短期借入金	2,400	1,912
リース債権及びリース投資資産	25	18	リース債務	28	29
有価証券	—	200	未払法人税等	725	662
商品及び製品	682	673	繰延税金負債	—	1
仕掛品	1,315	1,676	賞与引当金	640	645
原材料及び貯蔵品	1,634	1,722	その他	4,379	4,732
繰延税金資産	458	450	<b>固定負債</b>	<b>1,414</b>	<b>1,473</b>
その他	406	1,418	長期借入金	166	54
貸倒引当金	△68	△65	リース債務	54	52
<b>固定資産</b>	<b>34,872</b>	<b>38,824</b>	繰延税金負債	628	800
<b>有形固定資産</b>	<b>25,685</b>	<b>27,815</b>	退職給付引当金	283	330
建物及び構築物	6,814	7,950	その他	280	235
機械装置及び運搬具	7,045	8,505	<b>負債合計</b>	<b>15,473</b>	<b>15,207</b>
土地	9,457	10,073	<b>純資産の部</b>		
リース資産	56	58	<b>株主資本</b>	<b>50,779</b>	<b>52,646</b>
建設仮勘定	2,180	998	資本金	6,418	6,418
その他	130	229	資本剰余金	5,528	5,528
<b>無形固定資産</b>	<b>298</b>	<b>608</b>	利益剰余金	40,500	42,369
のれん	86	38	自己株式	△1,668	△1,669
リース資産	—	4	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△2,409</b>	<b>△1,077</b>
その他	211	565	その他有価証券評価差額金	△214	113
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,888</b>	<b>10,401</b>	為替換算調整勘定	△2,194	△1,190
投資有価証券	8,570	9,975	<b>少数株主持分</b>	<b>2,942</b>	<b>3,806</b>
長期貸付金	84	65	<b>純資産合計</b>	<b>51,311</b>	<b>55,376</b>
繰延税金資産	24	51	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>66,785</b>	<b>70,583</b>
その他	446	395			
貸倒引当金	△237	△87			
<b>資産合計</b>	<b>66,785</b>	<b>70,583</b>			

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	44,635	44,728
売上原価	34,323	34,496
売上総利益	10,312	10,232
販売費及び一般管理費	6,104	6,405
営業利益	4,207	3,826
営業外収益	546	635
営業外費用	284	100
経常利益	4,470	4,361
特別利益	20	10
特別損失	136	170
税金等調整前当期純利益	4,354	4,201
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,484
法人税等調整額	92	54
少数株主損益調整前当期純利益	2,673	2,661
少数株主利益	310	239
当期純利益	2,363	2,422

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別業績の概要

科 目	前事業年度	当事業年度
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高(百万円)	39,363	36,723
営業利益(百万円)/営業利益率(%)	2,386/6.1	2,591/7.1
経常利益(百万円)/経常利益率(%)	2,872/7.3	3,078/8.4
当期純利益(百万円)/当期純利益率(%)	1,780/4.5	1,971/5.4
総資産(百万円)/純資産(百万円)	56,988/43,022	58,239/44,763

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	201
現金及び現金同等物の増減額	433	△79
現金及び現金同等物の期首残高	9,493	10,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	996	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,923	10,843

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (当連結会計年度 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成24年4月1日残高	6,418	5,528	40,500	△1,668	50,779	△214	△2,194	2,942	51,311
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△554		△554				△554
当期純利益			2,422		2,422				2,422
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						328	1,004	864	2,197
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,868	△0	1,867	328	1,004	864	4,064
平成25年3月31日残高	6,418	5,528	42,369	△1,669	52,646	113	△1,190	3,806	55,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# STOCK INFORMATION

## 株式情報

(平成25年3月31日現在)

### 株式の状況

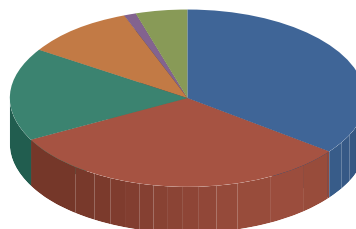
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 44,713,930株  
 株主数 4,440名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,141	9.7
新日鐵住金株式会社	3,952	9.3
株式会社メタルワン	2,288	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,248	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,223	2.9
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
株式会社三井住友銀行	907	2.1
NTN株式会社	836	2.0
第一生命保険株式会社	826	1.9

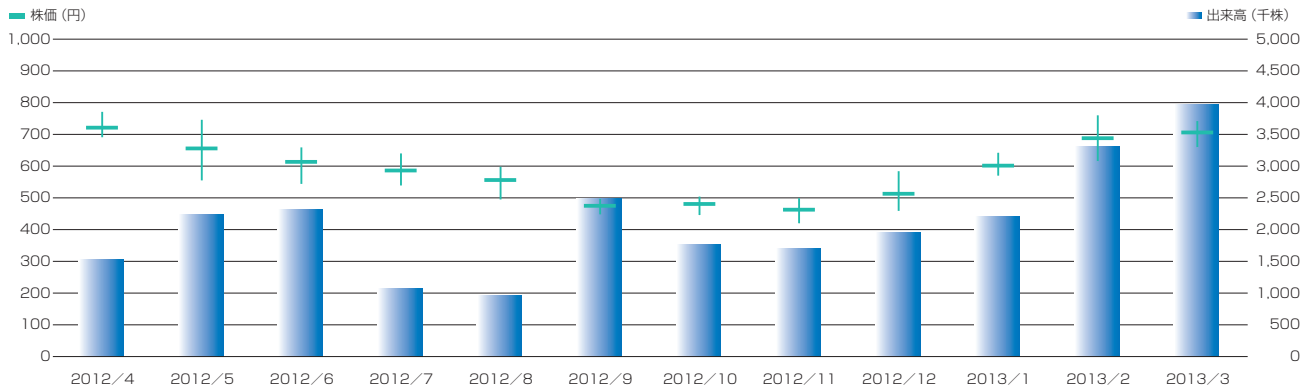
- (注) 1. 当社は、自己株式2,090千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の持株数は、信託業務に係るものであります。  
 4. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

### 所有者別株式分布状況



金融機関	15,881千株	35.5%
其他法人	14,260千株	31.9%
個人・その他	7,495千株	16.8%
外国法人等	4,581千株	10.2%
証券会社	405千株	0.9%
自己株式	2,090千株	4.7%
<b>合計</b>	<b>44,713千株</b>	<b>100.0%</b>

### 株価および出来高の推移



# CORPORATE DATA

## 会社概要

(平成25年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.

所在地 〒141-8639  
東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)

FAX 03-3449-3969

設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)

資本金 6,418,359,752円

従業員数 連結 1,248名 単独 727名

役員	(代表取締役)取締役社長	福原哲一
	専務取締役	川崎一博
	専務取締役	溝口茂
	常務取締役	中尾安幸
	取締役	元木信二郎
	取締役	合屋純一
	取締役	大宮克己
	取締役	安川知克
	取締役(社外取締役)	齊藤誠
	監査役(常勤)	稲垣均
	監査役(社外監査役)	浦部善和
	監査役(社外監査役)	吉峯寛

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(※) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先(※) ☎0120-782-031

(※) 平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/homepageurl/index.html>

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用ではない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載する。

(<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第1部)

## － 1 単元 (100株) 未満の株式をお持ちの株主様へ－

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としておりますので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。